

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	5,198,387			5,409,965	実費収支比率			10.8	11.7
市町村名	美里町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,711,802	4,962,571	経常収支比率	84.5	79.9	(95.4)	(92.5)		
					首都	×	歳入歳出差引	486,585	447,394	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	150,386	76,822	標準財政規模	3,125,977	3,166,568				
					中部	×	実質収支	336,199	370,572	財政力指数	0.75	0.76				
人口	22年国調(人)		11,605		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-34,373	-6,079	公債費負担比率	6.6	5.5			
	17年国調(人)		11,963			過疎	×	積立金	185,597	190,525	健全化判断比率					
	増減率(%)		-3.0			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		11,589		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	413,829	564,490	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)		11,474			第1次	560	816	指数表選定	×	実質単年度収支	-262,605	-380,044	実質公債費比率	5.5	5.8
	26.01.01(人)		11,647				10.2	13.1					将来負担比率	84.3	73.9	
	うち日本人(人)		11,533			第2次	1,974	2,270								
	増減率(%)		-0.5				35.9	36.6								
	うち日本人(%)		-0.5			第3次	2,963	3,042								
				53.9	49.0											
面積(km <sup>2</sup> )	33.41								基準財政収入額	1,648,264	1,619,158	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	347								基準財政需要額	2,297,788	2,256,250					
世帯数(世帯)	3,550								標準税収入額等	2,121,468	2,090,929					
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,031,982	3,886,452					
	市区町村長	1	6,849		一般職員	85	256,020	3,012	うち公的資金	3,922,622	3,776,365					
	副市区町村長	1	5,878		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	5,643		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,010		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	47,254	47,202					
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	積立金調整基金	486,592	714,824					
	議会議員	10	2,194		合計	86	260,076	3,024	減債基金	15,557	15,534					
						ラスバイレス指数		98.6		その他特定目的基金	197,823	197,812				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 児玉郡市広域市町村圏組合								
(2) 住宅資金貸付事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水処理事業特別会計		(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合								
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合								
								(12) 埼玉県市町村総合事務組合								
								(13) 埼玉県市町村総合事務組合								
								(14) 彩の国さいたまづくり広域連合								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,801,095	34.6	1,801,095	65.3	普通税	1,801,095	100.0	-	
地方譲与税	78,974	1.5	78,974	2.9	法定普通税	1,801,095	100.0	-	
利子割交付金	1,815	0.0	1,815	0.1	市町村民税	683,948	38.0	-	
配当割交付金	8,264	0.2	8,264	0.3	個人均等割	18,996	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,071	0.1	5,071	0.2	所得割	447,943	24.9	-	
地方消費税交付金	125,087	2.4	125,087	4.5	法人均等割	34,887	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	63,408	1.2	63,408	2.3	法人税割	182,122	10.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	984,550	54.7	-	
自動車取得税交付金	15,371	0.3	15,371	0.6	うち純固定資産税	984,550	54.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,067	1.7	-	
地方特例交付金	5,563	0.1	5,563	0.2	市町村たばこ税	101,530	5.6	-	
地方交付税	745,714	14.3	649,524	23.5	釧産税	-	-	-	
普通交付税	649,524	12.5	649,524	23.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	96,189	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,850,362	54.8	2,754,172	99.9	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,644	0.1	3,644	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	54,620	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	6,642	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	4,949	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	539,011	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	435,811	8.4	-	-	合計	1,801,095	100.0	-	
財産収入	7,571	0.1	-	-					
寄附金	2,283	0.0	-	-					
繰入金	418,310	8.0	-	-					
繰越金	447,394	8.6	-	-					
諸収入	50,890	1.0	444	0.0					
地方債	376,900	7.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	354,900	6.8	-	-					
歳入合計	5,198,387	100.0	2,758,260	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.1	95.3	98.9	94.5
(%)	年	99.2	96.5	98.9	95.8
		99.0	94.0	98.8	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	783,899	実質収支	122,677
下水道	200,288	再差引収支	26,177
上水道	90,000	加入世帯数(世帯)	1,785
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,377
交通	-	被保険者	72
国民健康保険	146,187	1人当り	112
その他	347,424	保険税(料)収入額	288
		国庫支出金	112
		保険給付費	288

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	85,766	1.8	-	85,766
総務費	793,998	16.9	16,826	728,958
民生費	1,427,546	30.3	4,994	825,307
衛生費	395,779	8.4	18,790	373,046
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	471,508	10.0	8,202	285,605
商工費	92,312	2.0	17,293	79,697
土木費	557,907	11.8	426,735	400,768
消防費	235,249	5.0	117	233,992
教育費	376,969	8.0	63,718	357,038
災害復旧費	131	0.0	-	131
公債費	274,637	5.8	-	273,570
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,711,802	100.0	556,675	3,643,878

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,766,247	37.5	1,219,709	1,219,605	39.2
人件費	739,288	15.7	708,446	708,409	22.8
うち職員給	434,620	9.2	409,250	-	-
扶助費	752,322	16.0	237,693	237,626	7.6
公債費	274,637	5.8	273,570	273,570	8.8
元利償還金	274,637	5.8	273,570	273,570	8.8
内 うち元金	231,370	4.9	230,442	230,442	7.4
訳 うち利子	43,267	0.9	43,128	43,128	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,388,749	50.7	2,061,820	1,411,788	45.3
物件費	493,550	10.5	429,755	364,813	11.7
維持補修費	48,742	1.0	45,321	41,410	1.3
補助費等	964,927	20.5	753,335	544,893	17.5
うち一部事務組合負担金	382,833	8.1	382,833	382,833	12.3
繰出金	693,899	14.7	647,814	460,077	14.8
積立金	185,631	3.9	185,000	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	595	595	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	556,806	11.8	362,349	-	-
うち人件費	20,336	0.4	20,336	-	-
普通建設事業費	556,675	11.8	362,218	-	-
うち補助	275,333	5.8	128,876	-	-
うち単独	277,914	5.9	229,914	-	-
災害復旧事業費	131	0.0	131	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,711,802	100.0	3,643,878	-	-



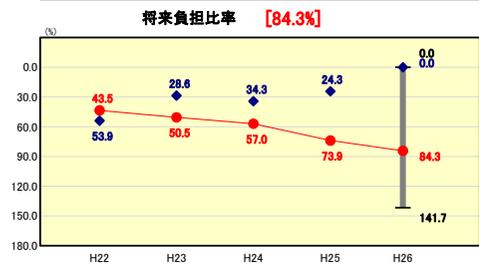
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,589人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,474人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	33.41 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	5,198,387千円	将来負担比率	84.3 %
歳出総額	4,711,802千円	市町村類型	H22 III-1 H23 III-1 H24 III-1
実質収支	336,199千円	(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1
標準財政規模	3,125,977千円		
地方債現在高	4,031,982千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



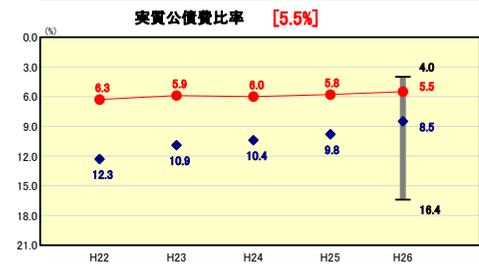
**将来負担比率の分析欄**  
 指数は前年度比10.4ポイント増加し、類似団体平均を84.3ポイント上回っている。これは、雪害や地震などの災害復旧に係る補助金等に充当するために、財政調整基金を取り崩したことが主な要因である。財政調整基金を災害前の水準に戻すとともに、適切な起債により将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。

#### 財政力



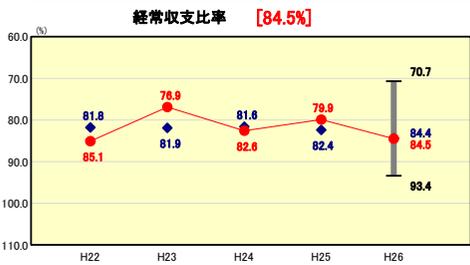
**財政力指数の分析欄**  
 指数は、前年度から0.01ポイント減少したが、類似団体平均を0.17ポイント上回っている。景気や企業業績の低迷などにより、税収については大きな伸びが期待できない状況にあるため、事業中のスマートIO周辺地域への企業誘致を積極的に進め、法人町民税等の増収に努める。

#### 公債費負担の状況



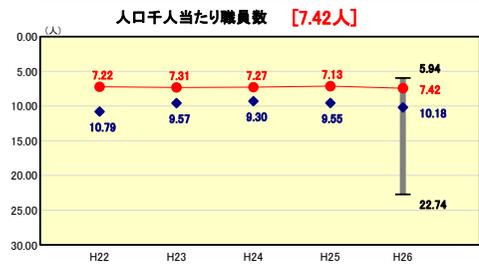
**実質公債費比率の分析欄**  
 指数は前年度比0.3ポイント減少し、類似団体平均を3.0ポイント下回っている。主な減少要因は、一部事務組合への公債費負担金の減少等である。今後も起債にあたっては、交付税算入率の高い地方債の選択等により、公債費負担の抑制に努める。

#### 財政構造の弾力性



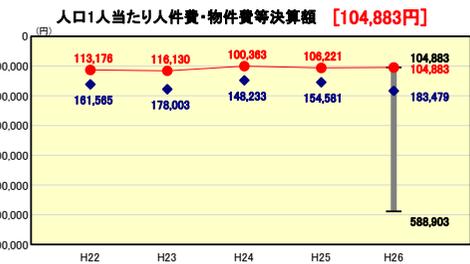
**経常収支比率の分析欄**  
 指数は前年度比4.6ポイント上昇し、類似団体平均を0.1ポイント上回った。これは、法人町民税及び地方交付税の減少が主な要因である。今後も行政改革を推進し、経常経費の節減に努める。

#### 定員管理の状況



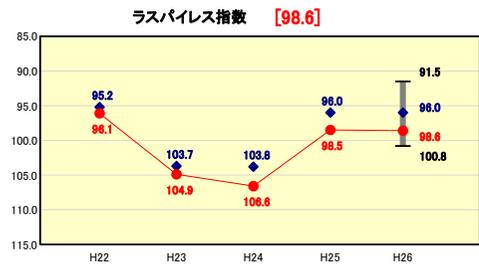
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画に沿った採用等により、指数は一定で推移しており、今年度は類似団体平均を2.76ポイント下回った。今後も適正な定員管理に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人あたり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人あたり決算額は、類似団体平均を大きく下回っており、類似団体内順位は1位である。これは、負担金により運営される一部事務組合がゴミ処理業務や消防事務を実施していることが要因の一つである。一部事務組合の人件費及び物件費等に要する負担金等を加えると、人口1人あたりの金額は大幅に増加することになるため、引き続き抑制に努める必要がある。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 指数は前年度比0.1ポイント増加した。類似団体平均を2.6ポイント上回っていることから、今後も国県及び近隣市町村等の給与水準を考慮し、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

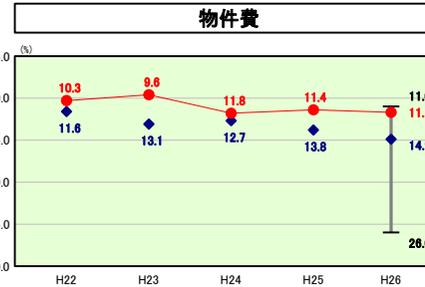
平成26年度

埼玉県美里町

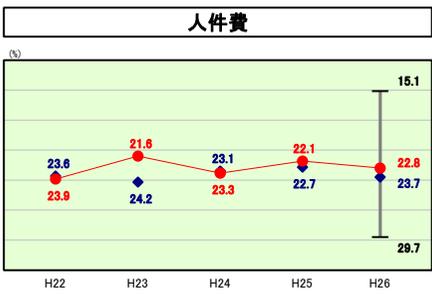
## 経常収支比率の分析

人口	11,589人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,474人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	33.41km <sup>2</sup>		実質公債費比率	5.5%
歳入総額	5,198,387千円		得た負担比率	84.3%
歳出総額	4,711,802千円		市町村類型	H22 III-1 H23 III-1 H24 III-1
実質収支	336,199千円		(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1
標準財政規模	3,125,977千円			

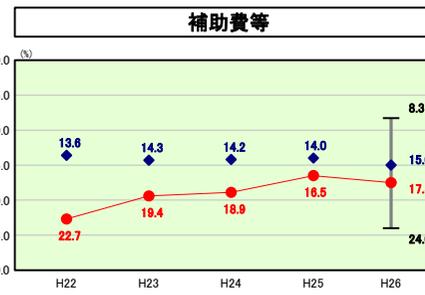
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



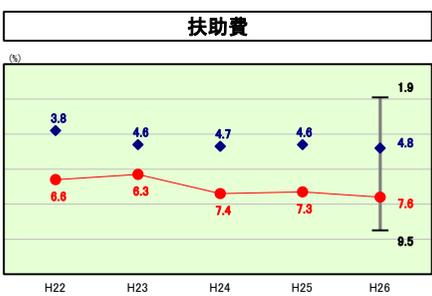
**物件費の分析欄**  
 指数は前年度比0.3ポイント増加したが、類似団体平均を3.2ポイント下回っている。情報システムのクラウド化等により歳出の抑制を図っているが、今後も物品の購入などを再点検し、引き続き歳出の抑制を図る。



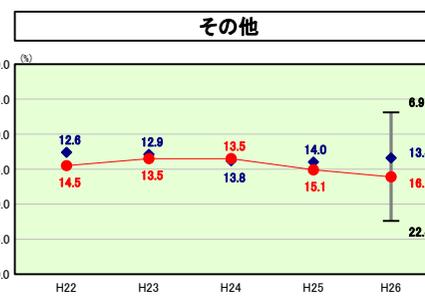
**人件費の分析欄**  
 指数は前年度比0.7ポイント上昇したが、類似団体平均を0.9ポイント下回っている。これは、人件費は前年度より減少しているが、法人町民税や臨時財政対策債の減少に伴い経常一般財源が減少したことによるものである。今後も、関係経費の見直しを行い、歳出抑制に努める。



**補助費等の分析欄**  
 指数は前年度比1.0ポイント増加し、類似団体平均を2.5ポイント上回っている。主な増加の原因は、法人町民税に多額の還付金が発生したことによるものだが、今後も補助金の見直し等により、補助費等の削減に努める。



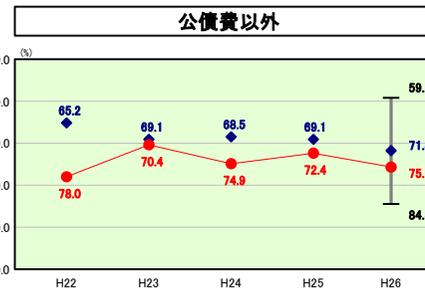
**扶助費の分析欄**  
 指数は前年度比0.2ポイント増加し、類似団体平均を2.8ポイント上回った。社会保障費は年々増加傾向にあり、制度上国の影響を受けやすいことから、町単独事業の見直し等により、扶助費の抑制に努める。



**その他の分析欄**  
 指数は前年度比1.0ポイント上昇し、類似団体平均を2.71ポイント上回った。これは、他会計への繰出金が増加したことが主な要因である。繰出金の抑制策として、国民健康保険及び介護保険において、税率及び料金を改定し、また、水道事業においても、料金改定を行った。今後も、各会計の健全化を図ることにより、繰出金の抑制を図る。



**公債費の分析欄**  
 指数は前年度比1.3ポイント増加した。これは、中学校校舎改築事業に伴う学校教育施設等整備事業債の償還が開始になったことが主な要因である。類似団体平均は5.8ポイント下回っており、他団体と比較して低い水準にあるが、今後も町債の活用については、将来負担の軽減を図り、計画的な運用に努める。



**公債費以外の分析欄**  
 指数は前年度比3.3ポイント増加し、類似団体平均を3.9ポイント上回っている。これは、社会保障費の増加や経常一般財源の減少が主な要因であるが、今後も社会保障費等の増加が見込まれるため、行財政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

埼玉県美里町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



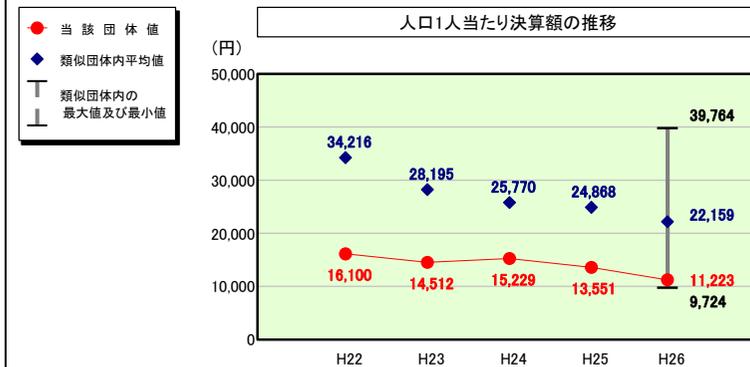
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	739,288	63,792	86,227	▲26.0
賃金(物件費)	21,271	1,835	9,547	▲80.8
一部事務組合負担金(補助費等)	194,817	16,811	14,619	15.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,094	1,993	715	178.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,773	9,990	4,408	126.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,336	1,755	2,514	▲30.2
▲退職金	▲86,426	▲7,458	▲8,433	▲11.6
合計	1,028,153	88,718	109,597	▲19.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.42	10.18	▲2.76
ラズパイレズ指数	98.6	96.0	2.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

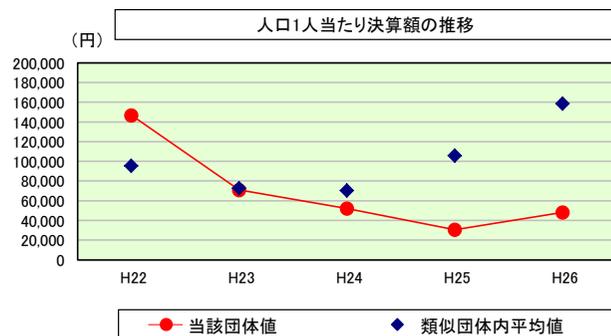


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	274,637	23,698	43,270	▲45.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	172,149	14,855	16,851	▲11.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,320	4,860	5,730	▲15.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,166	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲1,612	▲139	▲1,352	▲89.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲371,434	▲32,051	▲44,507	▲28.0
合計	130,060	11,223	22,159	▲49.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

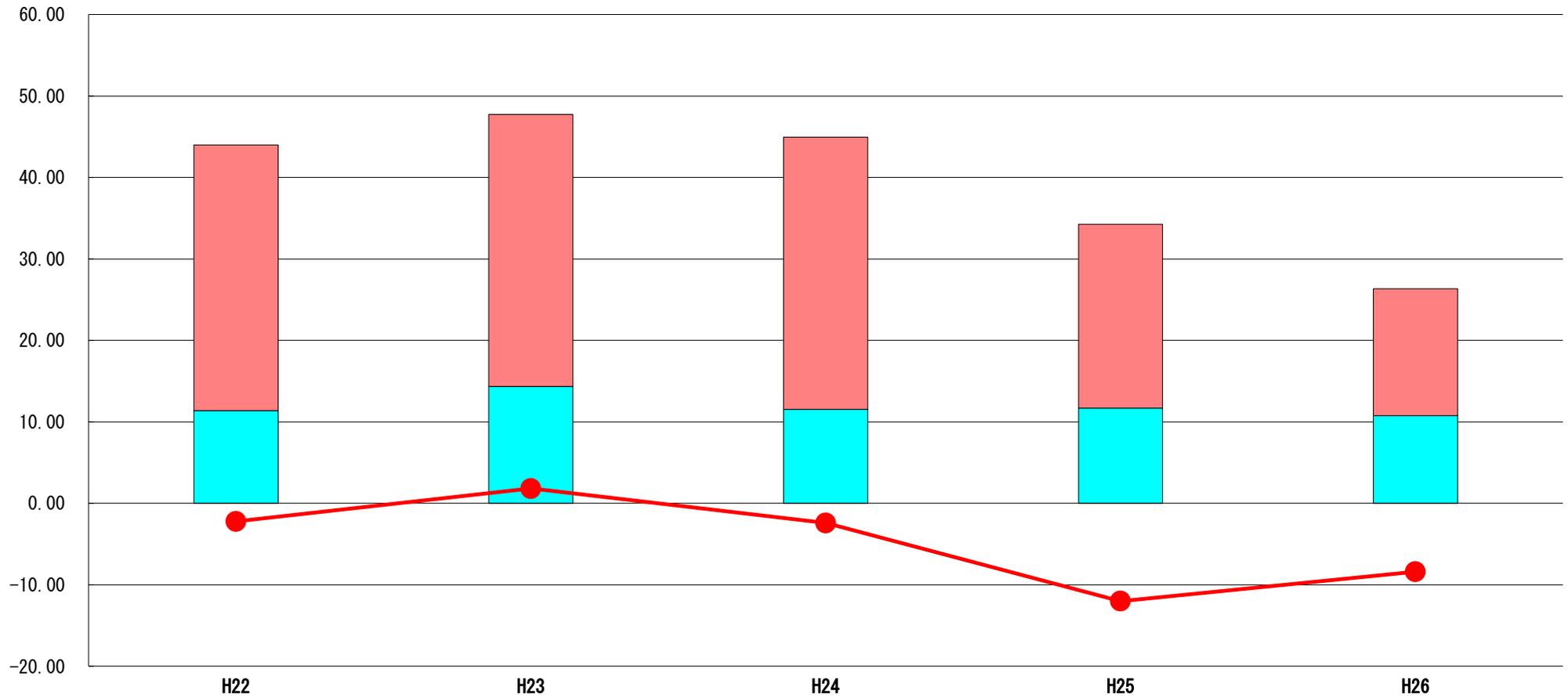
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,705,388	146,650	203.7	95,443	9.8	193.9
うち単独分	233,997	20,122	▲42.8	48,538	▲4.6	▲38.2
H23	824,605	70,873	▲51.7	72,729	▲23.8	▲27.9
うち単独分	223,322	19,194	▲4.6	36,291	▲25.2	20.6
H24	609,710	52,134	▲26.4	70,317	▲3.3	▲23.1
うち単独分	273,890	23,419	22.0	35,725	▲1.6	23.6
H25	355,501	30,523	▲41.5	105,751	50.4	▲91.9
うち単独分	140,400	12,055	▲48.5	49,969	39.9	▲88.4
H26	556,675	48,035	57.4	158,564	49.9	7.5
うち単独分	277,914	23,981	98.9	48,412	▲3.1	102.0
過去5年間平均	810,376	69,643	28.3	100,561	16.6	11.7
うち単独分	229,905	19,754	5.0	43,787	1.1	3.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

埼玉県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		32.61	33.39	33.39	22.57	15.57
 実質収支額		11.38	14.34	11.55	11.70	10.76
 実質単年度収支		▲ 2.22	1.82	▲ 2.41	▲ 12.00	▲ 8.40

**分析欄**

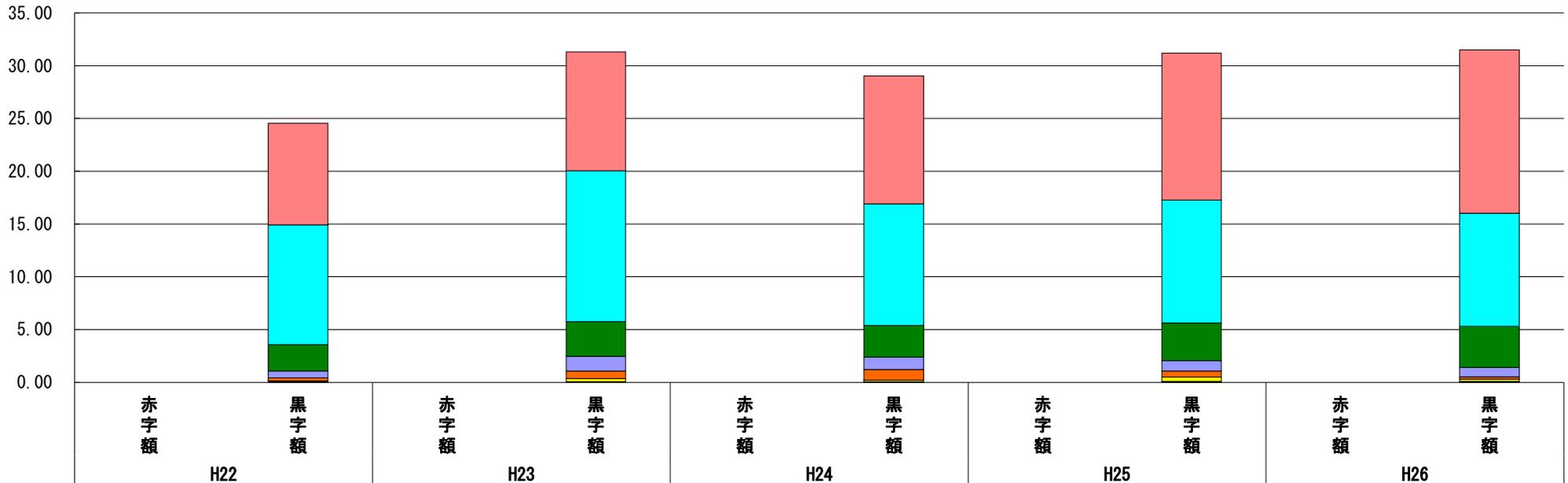
財政調整基金については、平成25年には国営かんがい排水事業負担金の繰上償還に、平成26年には雪害や地震などの災害復旧に係る補助金等に充当したために減少した。また、実質単年度収支についても、それに伴いマイナスとなっている。今後も企業誘致による税収の確保及び歳出の抑制に努め、健全な財政運営を図る。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

埼玉県美里町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		9.63	11.24	12.12	13.91	15.47
一般会計		11.36	14.33	11.53	11.67	10.71
国民健康保険特別会計		2.48	3.27	3.01	3.56	3.92
介護保険特別会計		0.65	1.39	1.16	0.98	0.88
農業集落排水処理事業特別会計		0.29	0.72	1.01	0.57	0.22
下水道事業特別会計		0.10	0.29	0.14	0.41	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.06	0.06	0.07	0.05
住宅資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.02	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

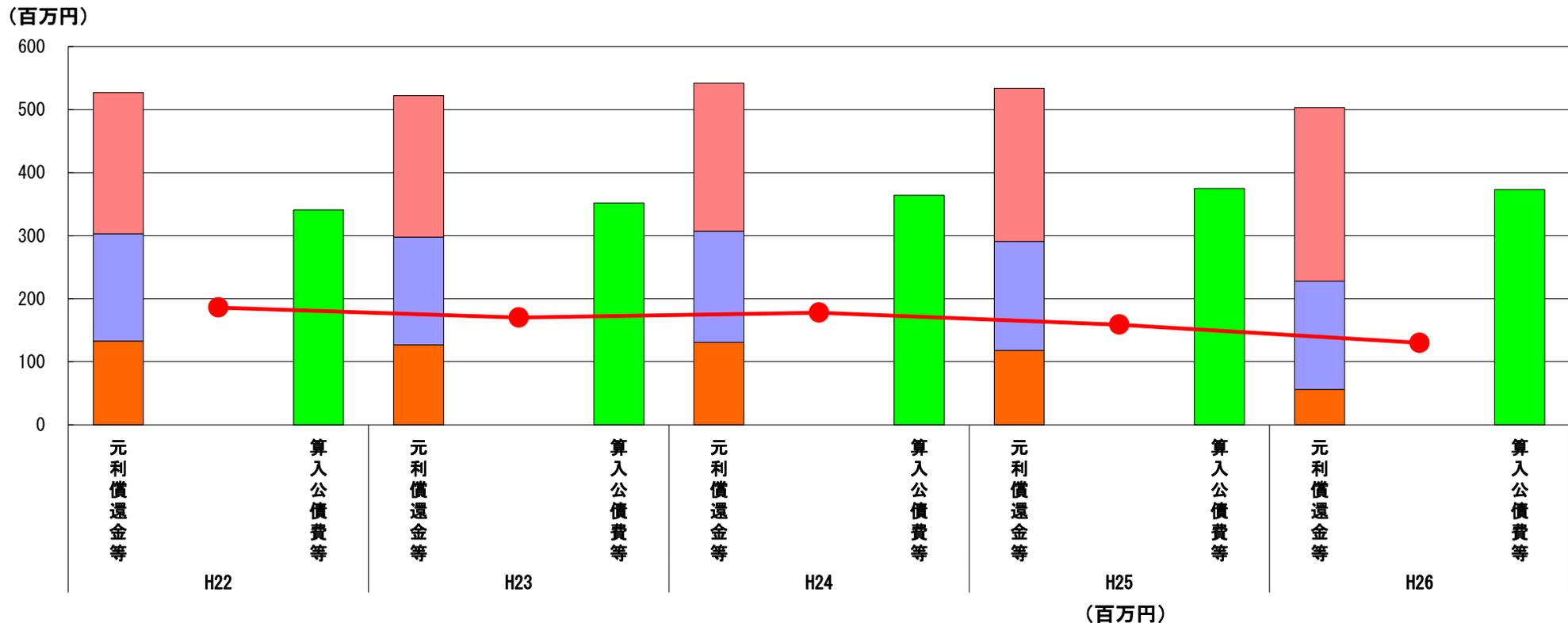
平成19年度の実質赤字比率の算定開始から、黒字決算を維持している。今後も行財政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県美里町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		224	224	235	243	275
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		170	171	176	173	172
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		133	127	131	118	56
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		341	352	364	375	373
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		186	170	178	159	130

**分析欄**

元利償還金については、中学校校舎改築事業に伴う学校教育施設等整備事業債等の償還が開始したことにより増加となったが、一部事務組合の公債費分負担金は昨年に引き続き減少となった。今後も起債にあたっては、交付税算入率の高い地方債を有効に活用することにより、実質公債費の抑制に努める。

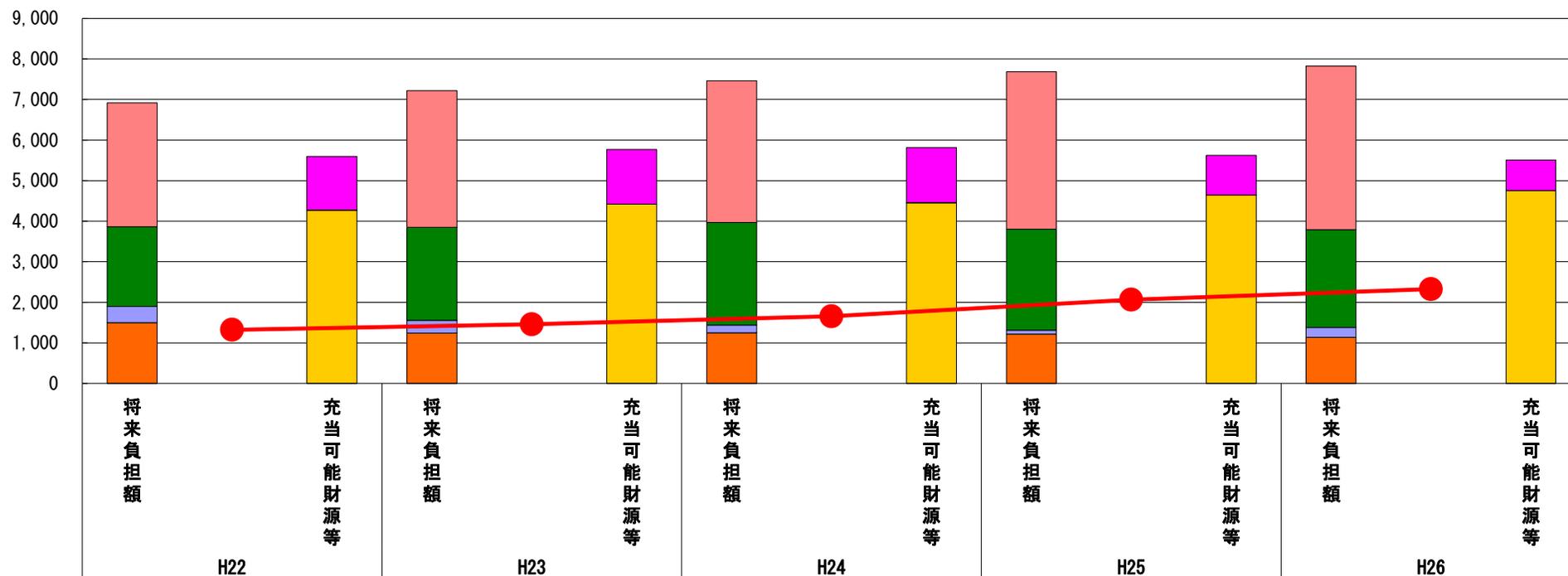
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県美里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,059	3,371	3,495	3,886	4,032
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,961	2,293	2,527	2,484	2,413
	組合等負担等見込額		403	313	196	104	241
	退職手当負担見込額		1,496	1,244	1,246	1,213	1,138
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,319	1,341	1,354	978	747
	充当可能特定歳入		6	4	3	2	2
	基準財政需要額算入見込額		4,269	4,419	4,455	4,643	4,753
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,324	1,458	1,653	2,065	2,323

## 分析欄

地方債残高については、臨時財政対策債が主なものであるが、平成25年度については、国営かんがい排水事業負担金の繰上償還に充当する公共事業等債の発行により大幅に増加した。また、充当可能財源等については、今年度に雪害や地震などの災害復旧に係る補助金等に財政調整基金を充当したため減少した。今後も適正な起債に一層努めるとともに、財政状況を考慮して繰上償還等を検討する。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。